

かわらい 拓也 河原井



若い力でより良い県政の為に尽力してまいります!

新潟県議会2月定例会 において 一般質問を行いました!

↓ 下記の内容を議論してまいりました!!

交流人口の拡大について

●トキエアの就航と新潟空港の利用者数について
●国道289号線 八十里越えの開通について など

医療・福祉問題について

●小児専門医療施設のあり方等について
●子育てに優しい新潟県を実現について など

農業問題について

●新年度の農地部予算について など

県政の諸課題について

●県内の休廃業・解散した企業の増加について など



内容については 中面 をご覧ください。

ご挨拶

皆様方には日頃よりのご指導、心より感謝申し上げます。

商業の活性化、農業振興、医療福祉、子育て支援、道路整備、防災・減災、観光資源の創出等、地域の皆様、三条市、県央の近隣市町村と「連携・協力」を密にいたしまして新潟県、三条市の抱える課題の解決に取り組みさせていただいております。

令和6年1月1日に起こりました、能登半島地震におきましても、新潟県内でも甚大な被害が多数発生し、復興復旧もまだまだ道半ばでございます。さらに、昨今対応年数を経過した公共財の維持管理に対し、不安に感じる事例が多々報告されております。防災・減災、国土強靱化に向けても行政と共に連携し、国・県・地域の市町村議とも協力し合いながら全身全霊で、地域の架け橋となるべく職責を全うしてまいります。引き続きのご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

新潟県議会議員 **かわらい 拓也**

市場環境の変化に対応するための事業者への支援 〈令和7年3月現在〉

○県内事業者等が行う、市場環境の変化に対応した新分野への展開や、地域経済の活性化に向けた取組等を支援します。

新事業チャレンジ支援事業

予算 [2月冒頭] 301,838千円

●エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う、DXや生産性向上に関する前向きなチャレンジを支援。

「消費喚起・需要拡大プロジェクト」応援事業

予算 [2月冒頭] 253,631千円

●エネルギー価格・物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の下支えを図るため、県内の事業者等で構成する団体が実施する地域経済への活性化に資する取組を支援。

物価高を乗り越える!首都圏・関西圏マーケット開拓事業

予算 [2月冒頭] 34,000千円

●エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内事業者の収益確保に向け、首都圏・関西圏にある本県のアンテナショップを活用した県産品の販路拡大を支援。

○県内中小企業等の経営継続に向けて、コスト増加に対応するための支援を行います。

原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援

予算 [2月冒頭] 2,877,349千円

●県内中小企業や社会福祉法人、医療法人、学校法人、農林水産業者、土地改良区等が行う、省エネルギー設備の導入等に対して支援。
●国の総合経済対策において直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力やLPガスを利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援を実施。

地域公共交通の維持・確保のための支援

予算 [2月冒頭] 502,153千円

●エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける、交通事業者が行う地域公共交通の維持・確保に向けた取組を支援。

酪農物価高騰緊急対策支援事業

予算 [2月冒頭] 49,000千円

●飼料価格高騰等の影響を受ける酪農経営体が行う、増頭により乳生産の安定化を図る取組や県産混合飼料への切替えにより省力化を図る取組を支援。

新潟県議会議員二期目

【主な役職・所属】※令和7年3月現在

- 議会運営委員会
- 産業経済委員会（副委員長）
- 県民所得アップ対策特別委員会
- 企業会計特別委員会

プロフィール

昭和60年3月16日生まれ(39歳) 三条市石上在住
一般企業、国会議員秘書を経て
平成26年4月 三条市議会議員に初当選(29歳)
平成30年4月 三条市議会議員2期目当選(33歳)
平成31年4月 新潟県議会議員選挙において初当選(34歳)
令和5年4月 新潟県議会議員選挙2期目当選(38歳)
家族構成 妻・長男・次男

【好きな言葉】“一夫義に立てば回天の業となる”

意味:一人の人間が己の正義、志をもって行動すれば道は開ける。

出張ミニ座談会・報告会のご案内

地域の皆様方からのご意見、ご要望を傾聴し、不定期でミニ座談会・報告会を各地区にて行っております。ご連絡いただければどこでもお邪魔いたしますので、是非ご連絡ください。

ホームページ・フェイスブック・エックス(旧ツイッター)・インスタグラムにて情報を発信しております。ぜひご覧ください。



河原井拓也公式
ホームページ



河原井拓也公式
フェイスブック
facebook



河原井拓也公式
エックス



河原井拓也公式
インスタグラム
Instagram

かわらい拓也事務所

〒955-0065 三条市旭町2-4-47 (市役所通り ヤマトヤ 旭町店様 2階)
TEL(0256)46-8520 FAX(0256)46-8529



定例会 一般質問 抜粋（要約）

交流人口の拡大について

＜質問概要＞●トキエアの就航と新潟空港の利用者数について

問 かわらい

交流人口の拡大に向けては、新潟空港利用者の一層の増加が重要と考え、国際線の再開やトキエアの就航により新潟空港の利用者数が増加する中、年間利用者数140万人を早期に達成し、それを上回る利用者数の増加を図るため、新潟空港の利用促進に向けて、新年度どのように取り組むのか、知事の所見を伺う。

答 知事

今年度の新潟空港利用者数は、国際線の再開やトキエアの就航などにより昨年度の105万6千人を上回る見込みではあるが、目標達成に向けては更なる路線拡充が必要であると考えている。これまでの国際線の誘致活動に加え、新規路線などの受入に必要な地上業務の体制強化を図ることし、関連予算を本例会にお諮りしている。県としては、引き続き、既存路線の認知度向上のための情報発信を行うとともに、国際線の新規路線就航等の働きかけを強化することによって充実した路線ネットワークを構築し、空港利用者の増加につなげていく。

＜質問概要＞●国道289号線八十越えの開通について

問 かわらい

国道289号八十越えについては、国土交通省は「令和8年秋から令和9年夏の開通」との見通しを発表しており、あと1年あまりで開通するものと認識している。開通により、多くの国内外の観光客を集める日光や奥会津などの地域と県央地域の移動時間が短縮し、燕三条の産業観光、弥彦神社や温泉などの周遊観光に期待が高まるが、他県との広域観光周遊ルートの形成に向けた今後の取組について伺う。

答 観光文化スポーツ部長

八十里越の開通により、国道252号や49号などを經由して、県央地域をはじめとする県内及び近隣県の観光スポットを巡る大きな周遊ルートが描けることから、より広域的な誘客が期待できるものと考えている。地元自治体や民間事業者においては、認知度向上や機連醸成に向け、モニターツアー催行や八十里越をテーマにしたテレビ特別番組の放送など、様々な取組が実施されたと承知している。開通後の旅行商品造成に向けて、旅行会社やメディアを対象とした現地視察やセールスを行うこととしており、周遊ルートの形成に向けた取組を進めている。

医療・福祉問題について

＜質問概要＞●小児専門医療施設のあり方等について

問 かわらい

県では令和3年2月に「新潟県小児医療あり方検討会報告書」とりまとめ、本県の小児専門医療施設のあり方等の検討結果を示したところである。報告書の中では、「およそ5、6年後を目途に整備を開始していくことが望ましい。」と記載しているが、整備に向けた現在の検討状況を伺う。

答 福祉保健部長

小児医療あり方検討会の報告書に沿って、まずは県内の小児患者の実態把握や分析を行い、新潟大学医学部や小児医療の専門家等と連携しながら施設に付加すべき機能の具体的な内容や必要な規模等の検討を進めてきている。今後はこれまでの検討結果を基に、必要な人員体制の試算や具体的な整備手法の調査を行うこととしており、報告書で示されたスケジュールを念頭に置きながら、整備に向けた検討を進めていく。

＜質問概要＞●子育てに優しい新潟県を実現について

問 かわらい

子育てに優しい新潟県を実現するためにも、小児専門医療施設を整備し、高度専門的な医療機能の早期充実に努めることが必要である。整備に当たっては、近年の急速な少子化の進展を踏まえた小児患者の将来需要の予測や、本県の厳しい財政状況を考慮し、持続可能な運営形態を検討する必要があると考える。できるだけ早期の整備に向けて新潟公立病院内の小児病棟を拡充し、小児専門医療施設として開設を目指すべきと考え、知事の所見を伺う。

答 知事

小児専門医療施設の整備により、高度・専門的な医療機能の早期充実を図っていくことは、子育てに優しい新潟県を実現するためにも重要な課題の一つと考えている。施設の整備にあたっては、少子化が進む中でも持続可能な形態とすることをはじめ、医師等の確保の実現性や運営にかかる費用など、多角的な観点からの検討が必要となるが、小児医療あり方検討会の報告書に沿い、早期の整備に向け、既存の総合病院の活用を念頭に置きながら、最適な整備手法を検討していく。

農業問題について

＜質問概要＞●新年度の農地部予算について

問 かわらい

厳しい県財政の状況を踏まえて、新年度の農地部予算は総額571億円で、対前年度比98.9％となった。本県では農業水利施設の老朽化が深刻と承知しているが、一方で、農業者の高齢化が進み、多くの農地が未整備で、耕作放棄の発生が懸念されることから、ほ場整備を推進することが急務であると考え、新年度予算においてどのようにほ場整備を進めるのか伺う。

答 知事

本県の農業生産は全国に比べて高齢化や減少が進行し、少ない経営体で農業生産を支える体制の確立が喫緊の課題となっている。また、本県では多くの農地が未整備であり、未整備農地は担い手が借受を受けず、耕作放棄地になるおそれがある。認識している。本県農業を次世代へ繋げていくためには、ほ場整備を契機に担い手への農地の集積・集約化を進め、効率的な営農の展開を図るとともに、新たな担い手を確保する必要があると考えている。新年度のほ場整備予算については、県の財政状況が厳しい中ではあるが、国の補正予算や、国庫補助率の高い事業の活用などにより、196億円、対前年度比106.7％を確保しており、引き続きしっかりとほ場整備を進めていく。

県政の諸課題について

＜質問概要＞●県内の休廃業・解散した企業の増加について

問 かわらい

株式会社東京商工リサーチ新潟支店の調査結果によると、新潟県内で昨年1月分から12月に休廃業・解散した企業件数は、3年連続で増加し、調査開始以来3番目の多さとなった。増加の要因として、経営者の高齢化に伴う後継者不足に加えて、コロナ支援の縮小と同時に、人件費や原材料価格の高騰が加速し、日報の金利引き上げなどの複合的な要因が指摘されているが、こうした休廃業・解散企業が増加している状況をどのように受け止め、今後どう対応していくのか、知事の所見を伺う。

答 知事

後継者不在に加え、人件費や物価の高騰など様々な環境の変化に伴う収益の悪化などにより、事業継続を断念する企業が増加していることから、廃業ではなく事業継続を選択できる環境を整えていく必要があると考えている。このため、県としては、DXの活用による生産性向上や省エネに資する設備導入など、企業収益の改善に向けた取組を支援していく。併せて、地域で必要とされる技術や事業資産が失われることのないよう、商工団体会や金融機関等とのネットワークを活用し、第三者承継など円滑な事業承継を支援していく。

※掲載されている質疑応答は抜粋してあります。
これらの問題について、様々な質疑をしてきましたので、何かお聞きしたいことがあればご連絡ください。

河原井 拓也

新年度予算案〈令和7年3月現在〉

※一部抜粋

～「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて～

交流人口の拡大に向かって 世界遺産「佐渡島の金山」を核とした交流人口の拡大

○世界遺産「佐渡島の金山」のブランド力を最大限活用し、本県の多様な魅力を発信することで、誘客拡大と周遊促進を図ります。

「佐渡島の金山」を核とした『オール新潟』観光推進パッケージ

予算 413,154千円

- 「佐渡島の金山」の世界遺産登録の効果を最大限活用し、新潟県全体に国内外から来訪者が増加し続けるよう、市町村及び観光関連事業者と連携し、プロモーション活動を実施するほか、新たに、佐渡産の高級食材や県推進ブランド品目の食材を使用したランチの提供などを行うプレミアムモデルツアーを造成。
- 新たに、資産の保存・活用のため、文化資源デジタルガイドブック等を製作するほか、将来の担い手を県内外から確保・養成するため、多様な年代を対象にした学習、ボランティア活動等のプログラムを実施。
- インフラ面においても観光誘客に資するため、道路の利便性・安全性の向上を図る対策を実施

地域を支える医療機能の確保・充実 地域医療体制の構築

○地域で安心して安全な医療が受けられる体制の整備に向けて、地域医療構想を着実に推進します。

◆厚生連などの医療機関への経営支援

予算 [2月冒頭] 2,786,531千円

- 患者減少や物価高騰を含む経営状況の急変に直面し、病床数の適正化等を行う医療機関に対し、経営の影響を踏まえながら、緊急的な財政支援を実施。
- 生産性向上・職場環境整備等を図るため、ベースアップ評価料を算定する医療機関等が行う生産性向上に資する設備導入等の取組を支援。

医療機能の再編・強化

医療確保

◆地域医療構想（医療再編）の推進

◆専攻医の確保に向けた取組の推進

◆上越医療圏の再編を加速するための支援

◆二次医療圏単位での専門研修の充実

◆医師養成修学資金貸与事業

◆金沢医科大学に地域枠を新設

農林水産業の充実 付加価値の高い農林水産業の実現

○スマート農業技術の活用等によるオープンイノベーションプロジェクトを創出するとともに、県産農林水産物のブランド力の向上を図ります。

◆スマート農業イノベーションによる「儲かる農業」の実現

予算 402,500千円

- スマート農業技術活用促進法の施行（令和6年10月）を契機として、企業や大学等と連携し、全国でも最先端のスマート農業技術を活用することで農業の構造転換を強力に推進するプロジェクトを創出。
- 新たに、非主食用米で「超省力・超低コスト・超多収モデル」を実証するとともに、国芸においてAIによる自動防除等のスマート農業技術の導入を通じて産地の構造改革を促進。

◆「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業

予算 66,641千円

- 県推進ブランド品目を核として、新たに、「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機とした新潟の玄関口でのPRのほか、ルレクチェのメルティング食感などデータ分析による品質の可視化による他県産品目との差別化を推進。

◆酪農物価高騰緊急対策支援事業

予算 49,000千円

- 飼料価格高騰等の影響を受ける酪農経営体が行う、増頭により乳生産の安定化を図る取組や県産混合飼料への切替えにより省力化を図る取組を支援。

長期化する物価高の影響を受ける事業者等への支援 物価高などの影響を受ける生活者への支援

○エネルギー価格・物価高騰の影響により生活に窮する一般家庭等に対し、経済的な負担を軽減するための支援を行います。

◆エネルギー価格高騰対策家庭向け支援事業

予算 [2月冒頭] 729,166千円

- 市町村が実施する灯油購入費助成に係る経費の一部を補助。
- 国の総合経済対策において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPGガスを利用する一般家庭等に対し、負担軽減支援を実施。
- 県立学校（中等教育学校前期課程、特別支援学校）及び私立中学校に通う児童生徒の保護者に対し、エネルギー価格・物価高騰等の影響により発生した給食費の増額分を支援。